

# 鹿児島県の財政

---



平成18年10月

鹿児島県

# 目次

## ▣ 鹿児島県の姿[P2]

これが「鹿児島」[P3]

九州新幹線開業効果・本格焼酎ブーム[P4]

## ▣ 鹿児島県財政の現状[P5]

H17一般会計決算の状況[P6]

歳出規模等の推移(一般会計)[P7]

普通建設事業費の推移(一般会計)[P8]

義務的経費の推移(一般会計)[P9]

経常収支比率の推移[P10]

財政調整に活用可能な基金残高の推移[P11]

公営企業(法適用事業)の決算状況[P12]

債務負担行為の状況[P13]

地方3公社の経営状況[P14]

第3セクターの経営状況[P15]

## ▣ 行財政構造改革[P16]

行財政の大胆改革[P17]

県政刷新大綱の概要[P18]

県政刷新大綱に基づく取組(集中改革プラン)[P19]

県政刷新大綱の着実な推進[P20]

県政刷新大綱の成果(H17決算(一般財源ベース))[P21]

## ▣ 県債管理への取組み[P22]

鹿児島県の県債管理への取組み状況[P23]

県債発行の推移(一般会計)[P24]

公債費の推移(一般会計)[P25]

県債残高の推移(一般会計)[P26]

プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)[P27]

実質公債費比率・一時借入金について[P28]

## ▣ 鹿児島県の起債運営[P29]

県債資金調達の推移(一般会計)[P30]

今後の県債資金調達の方向性[P31]

満期一括償還に備えた基金積立[P32]

## ▣ 問い合わせ先[P33]

# 鹿児島県の姿

# これが「鹿児島」

☐ 本土最南端に位置し、「薩摩」「大隅」の2つの半島と、多くの離島を有す

☐ 県土は、南北600kmと長く、気候区も温帯から亜熱帯と幅広く全体的に温暖な気候

☐ 世界自然遺産に登録されている屋久島をはじめ特色ある島々、桜島等の火山、豊富な温泉など、多彩で豊かな自然と個性ある歴史・文化などの観光資源に富む

☐ 人口  
1,753 千人【24】(H17国調)

☐ 面積  
9,187 km<sup>2</sup>【10】(H12国調)

☐ 市町村数  
49市町村(17市28町4村)

☐ 工場立地件数  
24件(H16), 29件(H17)【25】

☐ 温泉源泉数  
2,813本【2】(H16.3.31)

☐ 金産出量  
7,782kg【1】(H16)  
【 】は全国順位

- ☐ 食糧供給基地
- ▼ 鹿児島ブランド
  - ▼ 食の安心・安全の確保  
(農林水産物認証制度)
  - ▼ 焼酎ブーム, 黒豚等の黒シリーズ

☐ 県内総生産  
52,387億円(H15)

☐ 農業産出額  
4,168億円【2】(H17)

☐ 海面漁業・養殖業生産額  
797億円【5】(H16)

☐ 小売業年間販売額  
17,001億円【24】  
(H13.4-H14.3) 【 】は全国順位

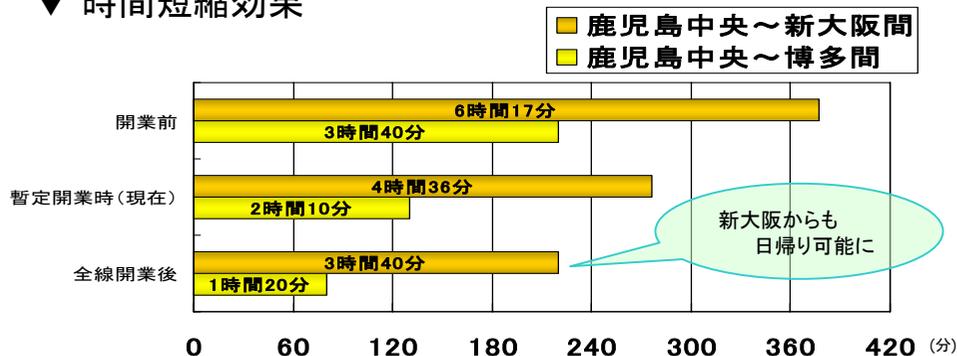
## ☐ 鹿児島 7つの「S」

「Sakurajima」	桜島
「Saigou Takamori」	西郷隆盛
「Syouchu」	焼酎
「Shinkansen」	新幹線
「Spa」	スパ(温泉)
「Slow Food」	スローフード
「Slow Life」	スローライフ

# 九州新幹線開業効果・本格焼酎ブーム

## 九州新幹線「つばめ」効果

### ▼ 時間短縮効果



※ 暫定開業: H16.3.13

※ 全線開業: 平成22年度末予定

### ▼ 利用者数(新八代～鹿兒島中央間)

141万人: 開業前 (H15.3.13～H16.3.12)

323万人: 開業1年目 (H16.3.13～H17.3.12)

336万人: " 2年目 (H17.3.13～H18.3.12)



### ▼ 開業後1年間の経済効果 165億7千万円

(H17.3.24 (株)鹿兒島地域経済研究所「九州新幹線開業による経済効果について」)

### ▼ JR九州管内駅17年度取り扱い収入

鹿兒島中央駅 第2位 (73億4千万円の売り上げ)

国鉄時代を通じて2位の小倉を初めて抜く  
(暫定開業前のH15は6位)

(前年度比3億4千万円増)

## 本格焼酎ブーム「芋焼酎が好調」

過去最高

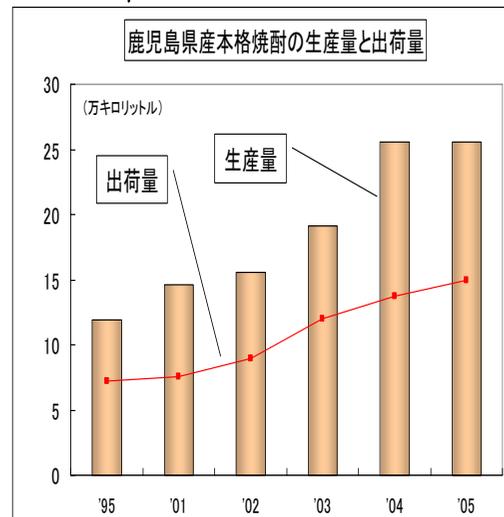
▼ 出荷量 149,959キロリットル(8.9%増)

▼ 生産量 255,822キロリットル

2年連続  
全国1位

※2005酒造年度(05年7月--06年6月)

☐ 本県工業出荷額の約1割を占めるまでに成長



県内総蔵元数 111場  
代表銘柄数 103銘柄  
全銘柄約 800銘柄



国内初

### ▼ 鹿兒島大学に「焼酎学講座」を設置(H18年4月)

後継者育成, 新技術開発等→焼酎, 黒酢等醸造産業の発展

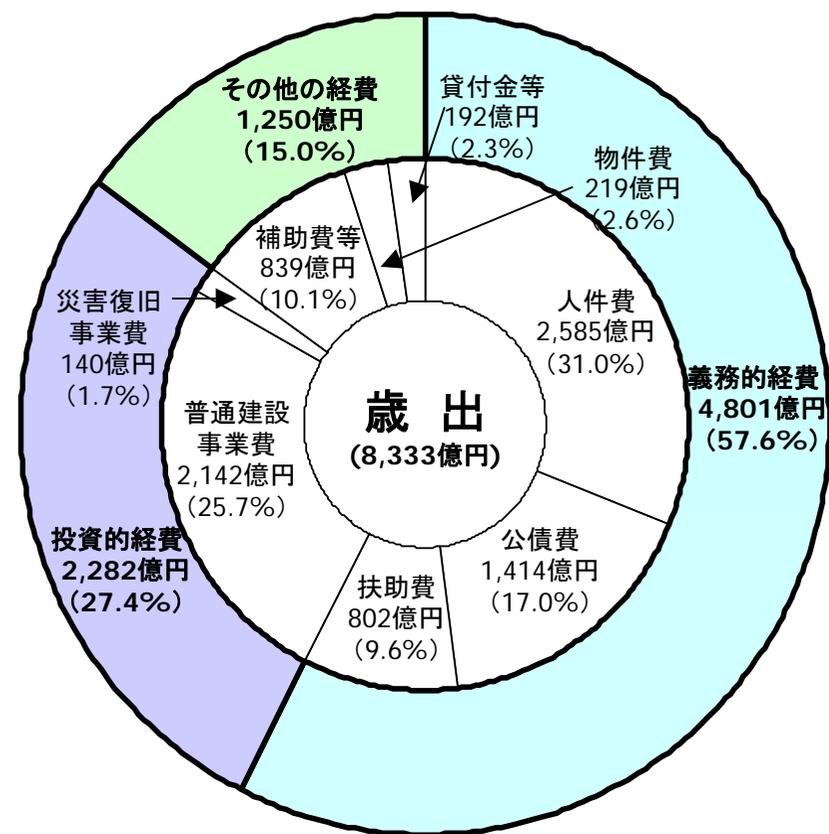
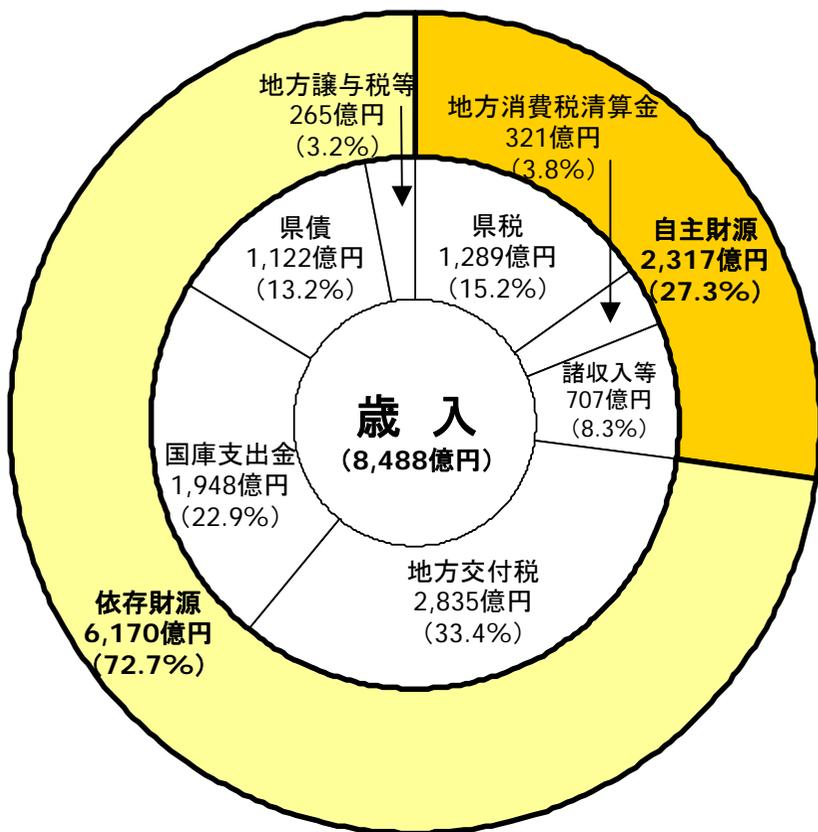
新酒等の開発→需要, 販路拡大

### ▼ 地理的表示「薩摩焼酎」の取得(H17年12月)

# 鹿児島県財政の現状

# H17一般会計決算の状況

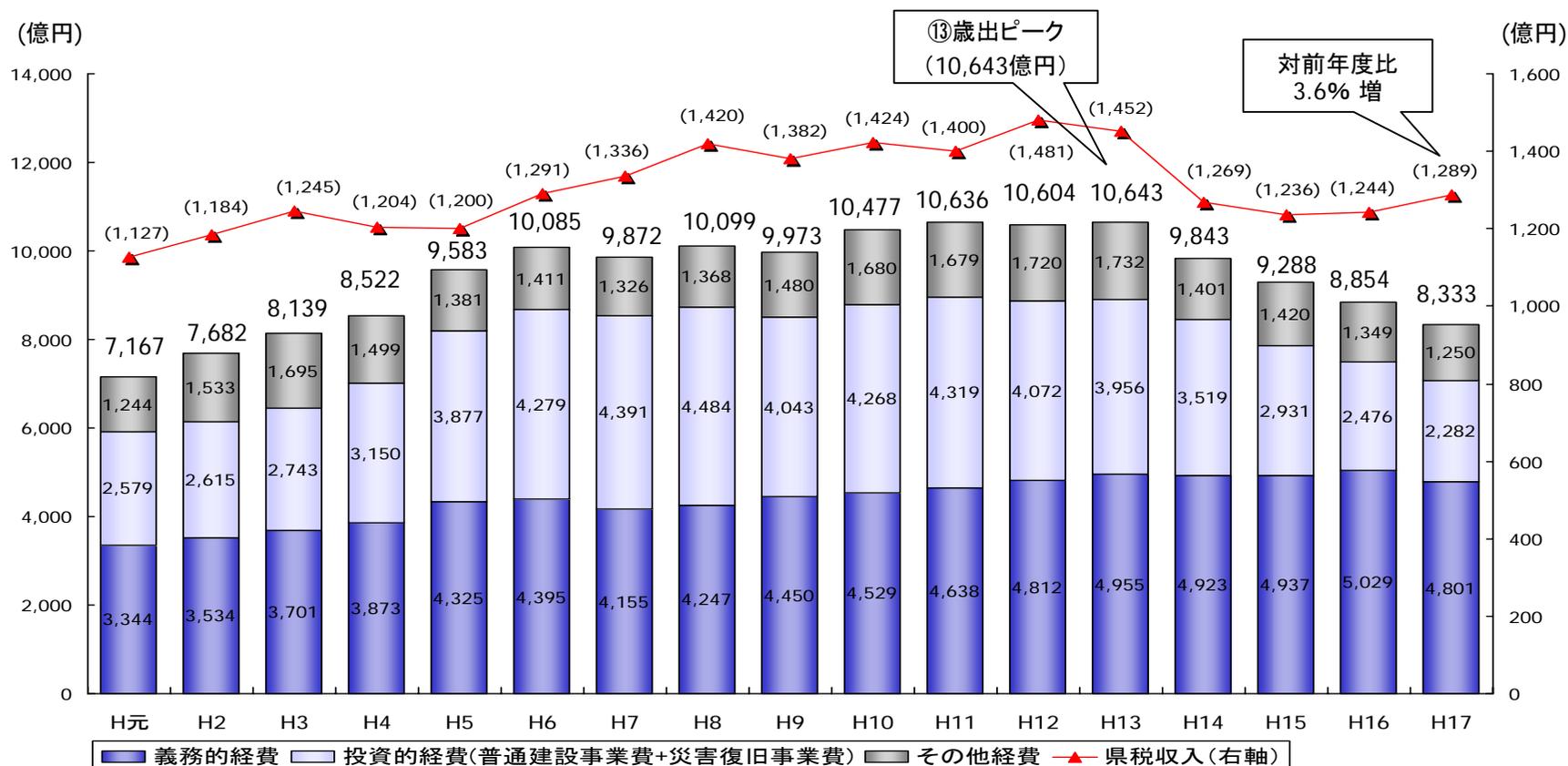
実質収支(50億円) = 歳入(8,488億円) - 歳出(8,333億円) - 翌年繰越財源(105億円)



# 歳出規模等の推移(一般会計)

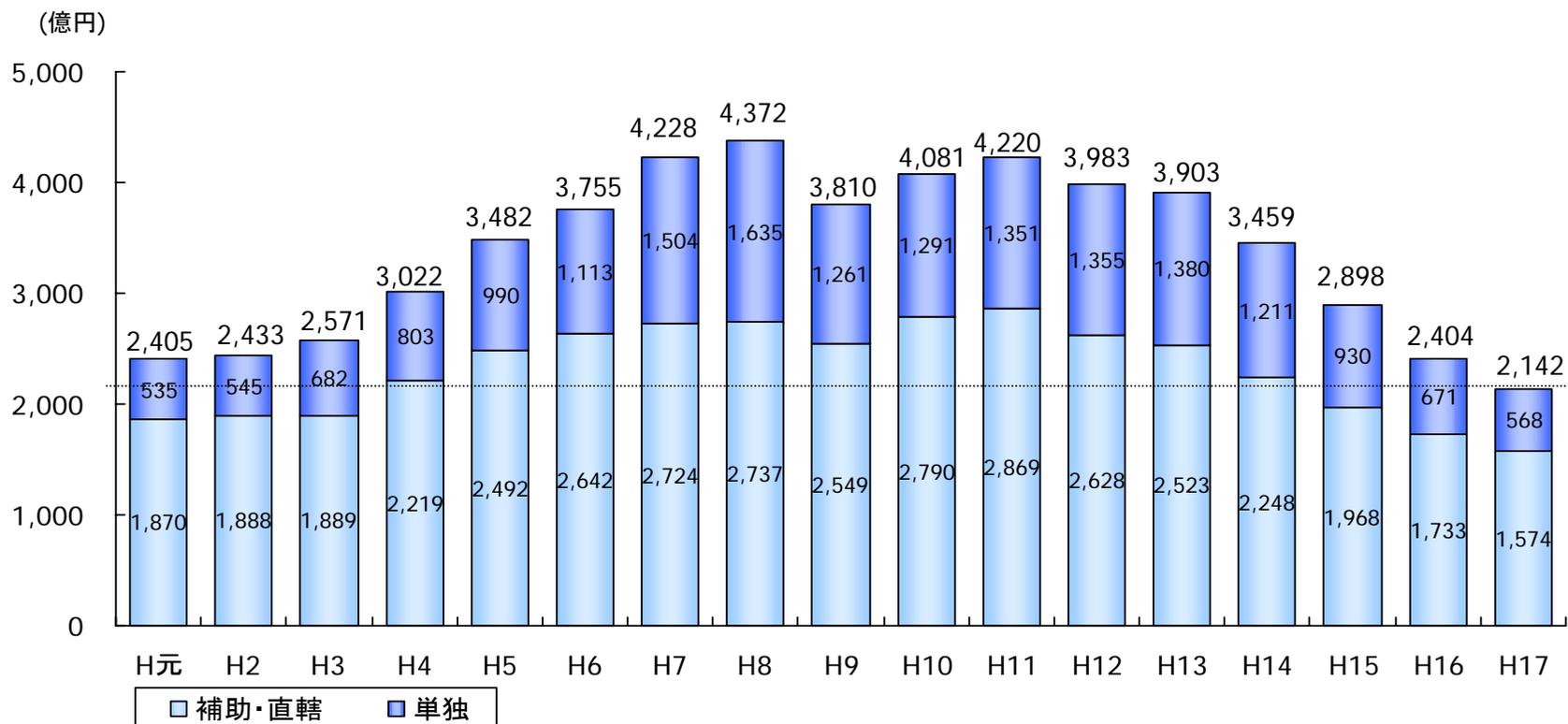
行財政改革の着実な推進により、歳出規模は、4年連続で減少

H17年度の県税収入は、法人事業税、法人県民税等の伸びにより、前年度比3.6%の増



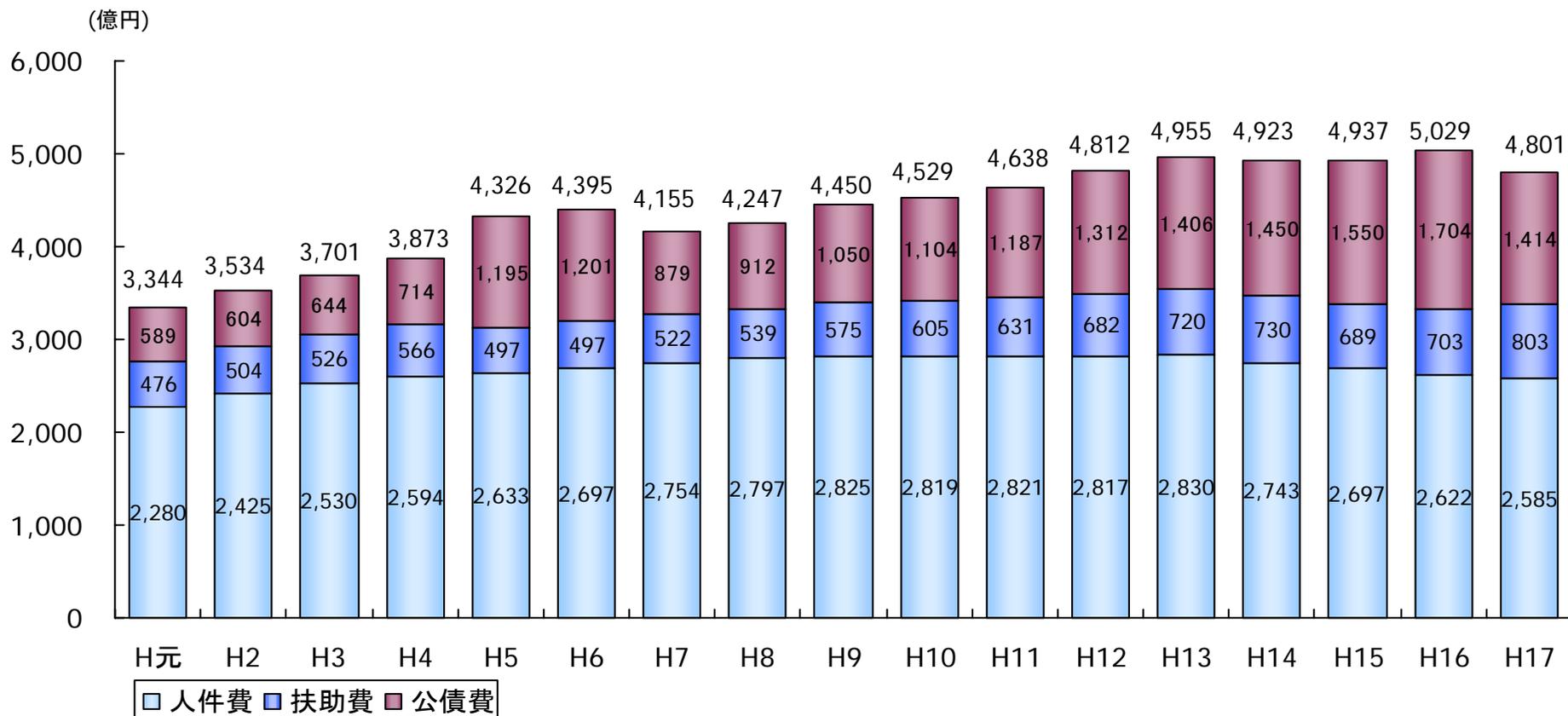
# 普通建設事業費の推移(一般会計)

- 公共事業, 県単公共事業の見直し及び重点化等により 6年連続の減
- 経済対策前の水準以下まで縮減



# 義務的経費の推移(一般会計)

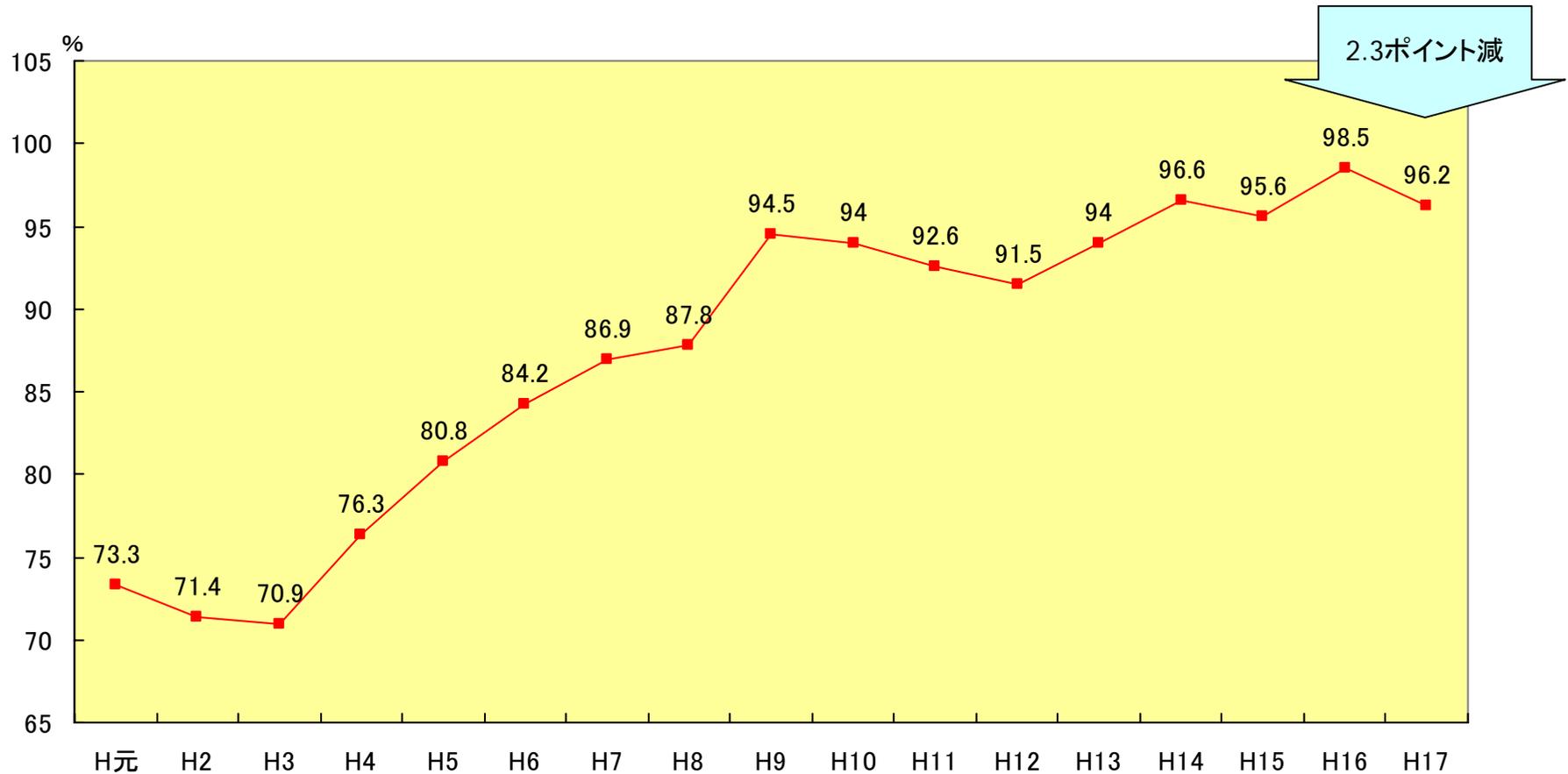
▣ 人件費が給与カット等により4年連続減少



※公債費のうち借換債についてはH17から公債管理特別会計で計上(H17借換債=355億円)

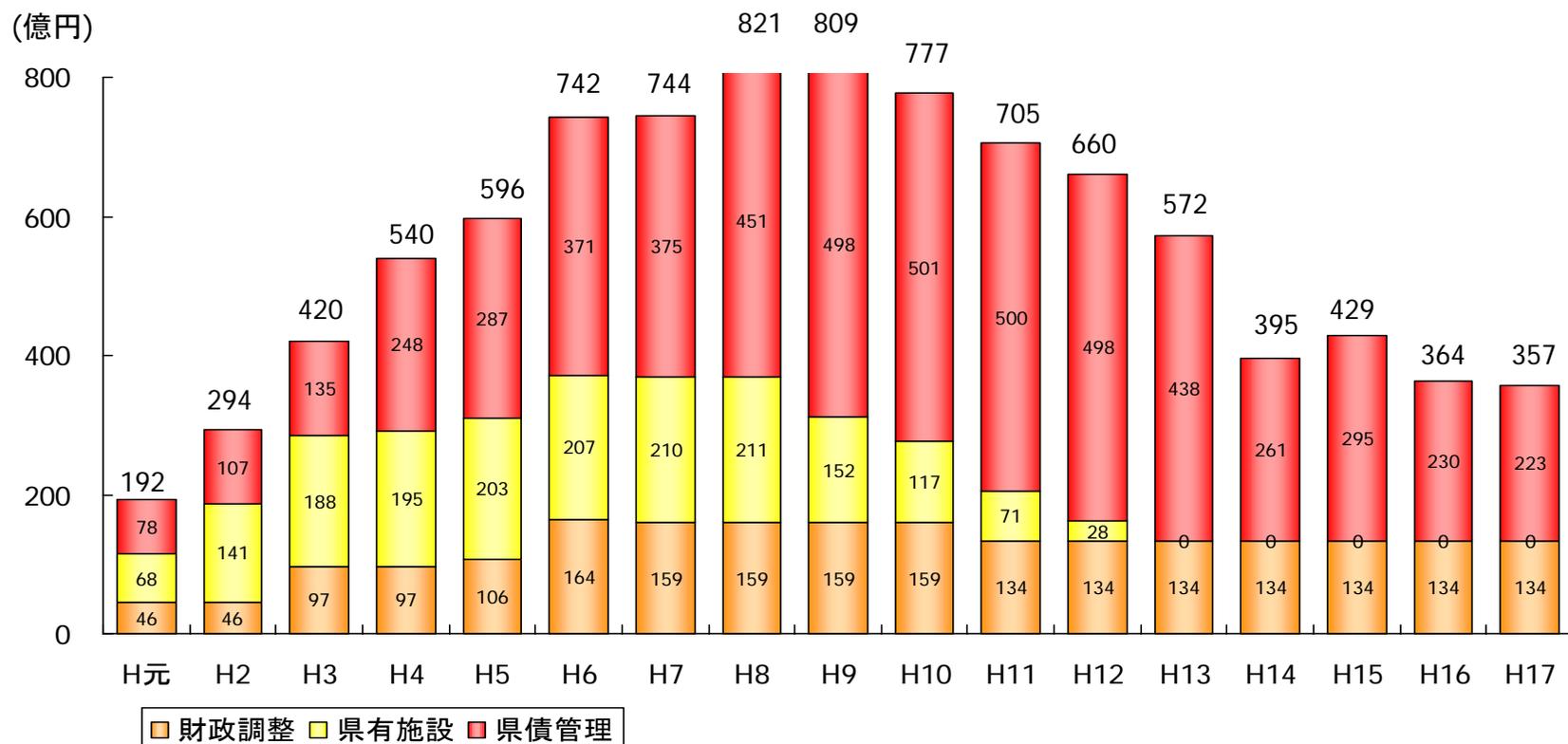
# 経常収支比率の推移

■ H17年度の経常収支比率が減少



# 財政調整に活用可能な基金残高の推移

■ 持続可能な財政運営のため、一定規模の基金を確保



# 公営企業(法適用事業)の決算状況

H17決算(税抜き)

(単位:百万円)

		県立病院事業	工業用水道事業
収益的収支(損益勘定)	収入(①)	17,317	140
	うち営業収益	16,856	140
	支出(②)	17,954	192
	うち営業費用	17,125	173
	損益収支(①-②)	△ 637	△ 52
	※ 減価償却前収支	544	46
資本的収支(資本勘定)	収入(③)	841	6
	うち企業債	145	0
	支出(④)	1,576	23
	うち建設改良費	202	23
	収支差引(③-④)	△ 735	△ 17

## H17.9月「県立病院事業改革基本方針」策定

- ✓ H18年度から地方公営企業法の「全部適用」を導入するとともに、専任の事業管理者を配置
- ✓ 経営改革の具体的方策等
  - ▼ 職員の意識改革等
  - ▼ 収益の確保(優秀な医師の確保等による患者数の回復など)
  - ▼ 費用の削減(民間への業務委託等の推進, 配置人員の見直し, 給与制度の検討等による人件費比率の低減化など)
- ✓ 高度・政策医療等を中心に、地域で不足する医療を提供

平成17年度決算

効率的な病床運用等による診療収益の増  
配置人員や給与制度の見直しによる職員給の減  
企業意識・コスト意識の徹底による経費削減  
等により

減価償却前収支 (⑩ 151 → ⑪ 544 百万円(税抜)),  
資金収支 (⑩ △647 → ⑪ △191 百万円(税抜))  
ともに大きく改善

# 債務負担行為の状況

☐ 債務保証又は損失補償の実行の可能性は生じていない

(単位:百万円)

* H17普通会計ベース	H17年度末限度額	H18年度以降の 支出予定額
債務保証又は損失補償に係るもの	101,583	0
地方3公社	30,371	0
道路公社	14,436	0
土地開発公社	4,188	0
住宅供給公社	11,747	0
地方3公社以外の出資法人に係るもの	70,562	0
森林整備公社	63,945	0
その他	6,617	0
その他	650	0

# 地方3公社の経営状況

H17決算

(単位:百万円)

区 分		道 路 公 社	土 地 開 発 公 社	住 宅 供 給 公 社
設立年月日		S47.8.29	H7.4.3	S40.11.1
役職員数 (H18.3.31現在)		18名	24名	31名
出資状況	出資団体数	1	1	1
	本県出資額	6,908	50	21
貸借対照表	資 産	27,771	5,637	24,877
	負 債	12,235	5,470	25,689
	資 本	15,536	167	△ 812
損益計算書	経常損益	1,184	△ 22	△ 304
	当期損益	1,184	8	△ 293

## 公社等経営改善の取組み等

### 「公社等外郭団体見直し方針」(H17.3月策定)

主な見直しの視点

1. 廃止又は統合等の検討
2. 県からの財政的支援・人的支援の縮減
3. 公社等外郭団体への要請等
  - (1) 事業計画の策定と点検・評価の実施
  - (2) 監査機能の充実
  - (3) 経営状況等の公開

#### 道路公社

- ✓ H17.4.1から土地開発公社と(財)鹿児島県建設技術センターと総務管理部門を統合
- ✓ 職員給2%削減
- ✓ 借入金及び出資金の償還が終了するH29年度に解散予定

#### 土地開発公社

- ✓ H17.4.1から道路公社と(財)鹿児島県建設技術センターと総務管理部門を統合
- ✓ 職員給2%削減
- ✓ 在庫資産(鹿児島臨空団地)の早期分譲

#### 住宅供給公社

- ✓ 新規の団地開発の休止
- ✓ 在庫資産の早期処分促進
- ✓ 職員給2%削減
- ✓ 組織・人員の更なる見直し

# 第3セクターの経営状況

『地方3公社を除く地方自治法第243条の3第2項に基づき、経営状況を議会に提出している法人(県が50%以上出資している法人等)』

【H17決算(単位:百万円)】

名 称	業 務 概 要	出資金又は 基本金	出資割合		経常利益(損失) 又は当期正味財 産増加(減少)額	資 本 合 計 又 は 正 味 財 産
			うち県出資額	出資割合		
財団法人鹿児島県文化振興財団	県文化センター等の管理運営等	1,210	1,050	86.8%	21	1,352
財団法人屋久島環境文化財団	屋久島環境文化村センター等の管理運営等	783	510	65.1%	0	803
財団法人鹿児島県民総合保健センター	総合検診, 専門外来診療等	10	5	50.0%	△ 34	699
財団法人かごしま産業支援センター	中小企業者等に対する各種産業支援業務	4,862	3,975	81.8%	△ 88	5,933
財団法人鹿児島県雇用開発協会	若年労働者の雇用及び高年齢者等の雇用に関する事業	3	2	80.0%	2	12
財団法人鹿児島勤労者いこいの村	鹿児島勤労者いこいの村の管理運営	5	2	40.0%	△ 1	20
財団法人鹿児島県地域振興公社	農地保有合理化法人, その他農業構造改善に資する事務等	19	19	100.0%	29	6,880
財団法人鹿児島県農業後継者育成基金協会	青年農業者の確保・育成	1,000	500	50.0%	3	1,012
財団法人鹿児島県林業担い手育成基金	林業従事者の育成・確保	2,413	2,413	100.0%	△ 30	2,467
社団法人鹿児島県森林整備公社	分収方式による森林の整備(造林, 育林, 伐採事業等)	18	5	28.0%	2	20
財団法人万之瀬川水源基金	万之瀬川流域森林の造成, 整備	30	15	50.0%	0	31
財団法人鹿児島県建設技術センター	建設業に関する実務研修, 他	3	3	100.0%	46	409
財団法人鹿児島県暴力追放県民会議	暴力や不法行為等のない明るく住み良い鹿児島の実現	637	488	76.7%	△ 2	644

(注) 株式会社鹿児島総合研究所は, H18. 3. 31に解散

# 行財政構造改革

# 行財政の大胆改革

H16. 7月 伊藤知事就任  
財政等の大胆改革宣言(マニフェスト)

H17. 3月「県政刷新大綱」策定

- 概ね10年程度の中・長期的視点に立ったあるべき行財政構造の姿や, その実現に向けた改革の方向性を示したもの
  - 限られた一般財源を各歳出項目毎にどのように配分すべきかという観点から, 「あるべき歳出構造」を明示＝歳入に見合った歳出構造の再構築
  - できるものから直ちに取り組むこととし, 毎年度の予算編成において, その都度, 検討を行う



H17 当初予算から反映



鹿児島県知事 伊藤祐一郎

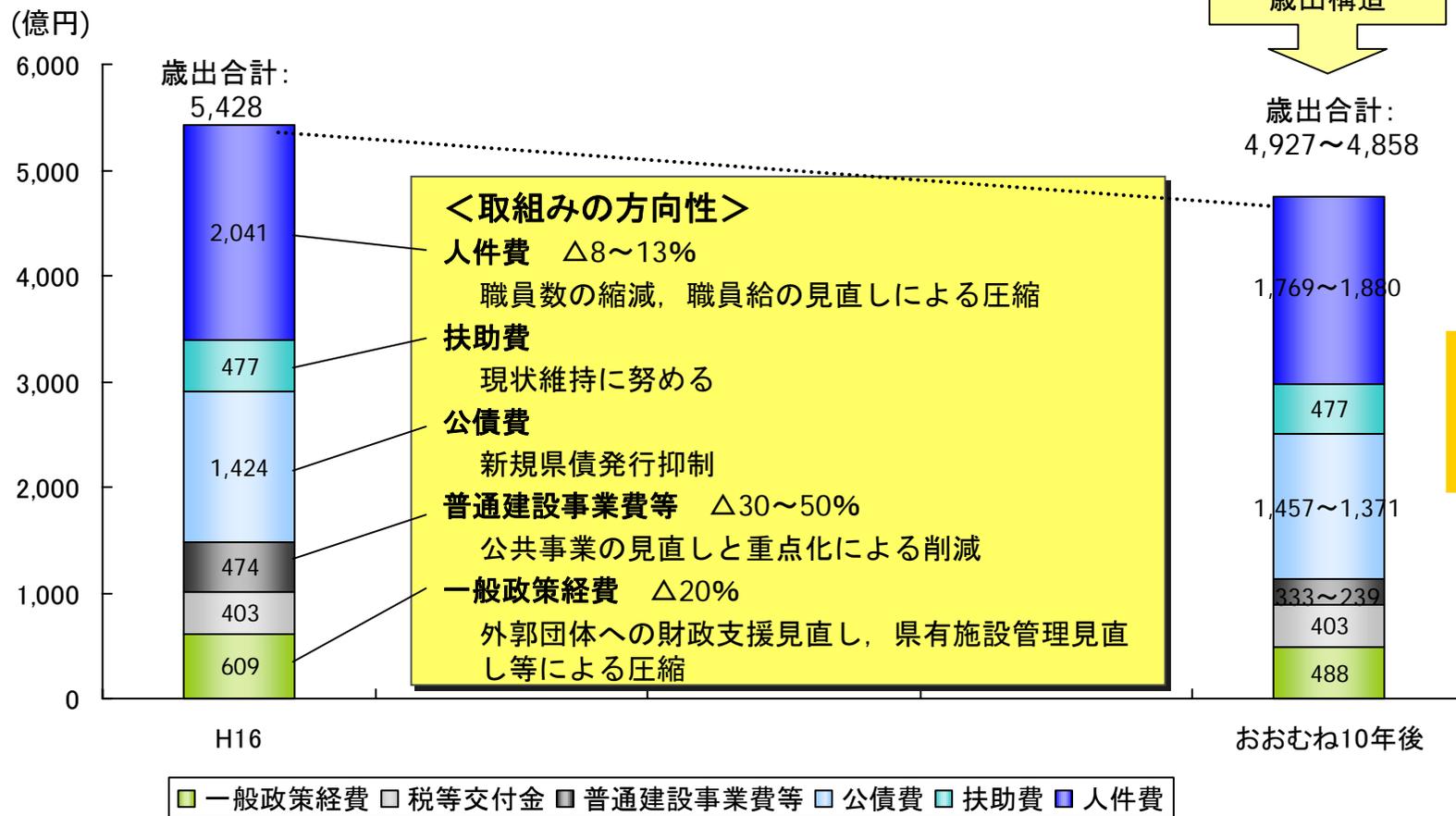
知事就任前の主な経歴

- 昭和47年4月 自治省入省
- 平成5年4月 自治省 行政局公務員部給与課長
- 平成8年9月 同 財政局地方債課長
- 平成9年7月 同 行政局行政課長
- 平成16年1月 総務省 大臣官房総括審議官

大胆でスピード感あふれる改革を推進

# 県政刷新大綱の概要

限られた一般財源(地方税, 地方交付税等)について, 持続可能な行財政構造を構築するため, 各歳出項目ごとの配分を明示



\* 金額は, 各歳出項目に係る一般財源額

# 県政刷新大綱に基づく取組（集中改革プラン）

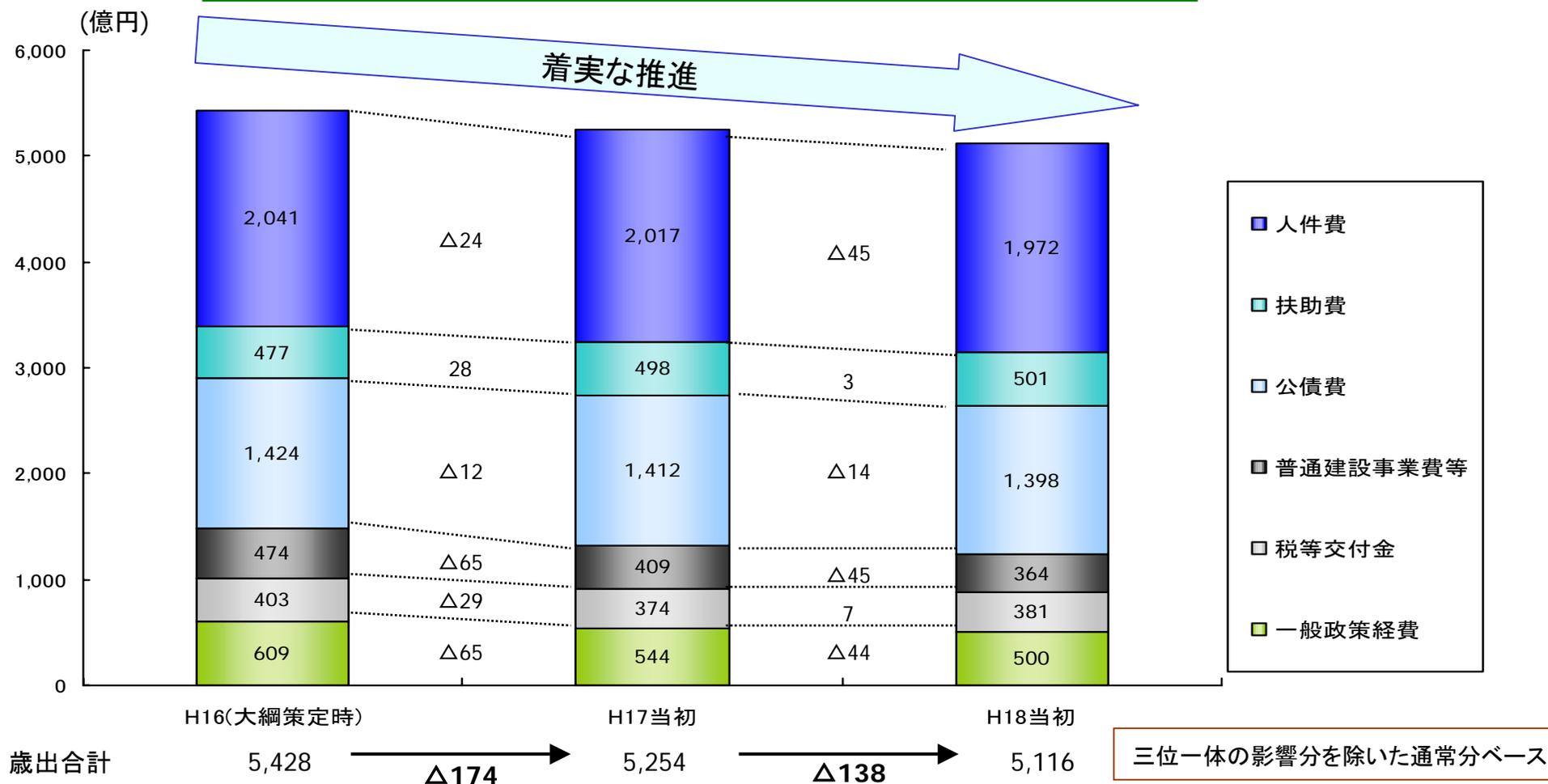
## ☐ 「集中改革プラン」

県政刷新大綱等に基づく平成17年度～平成21年度までの5年間における取組のとりまとめ

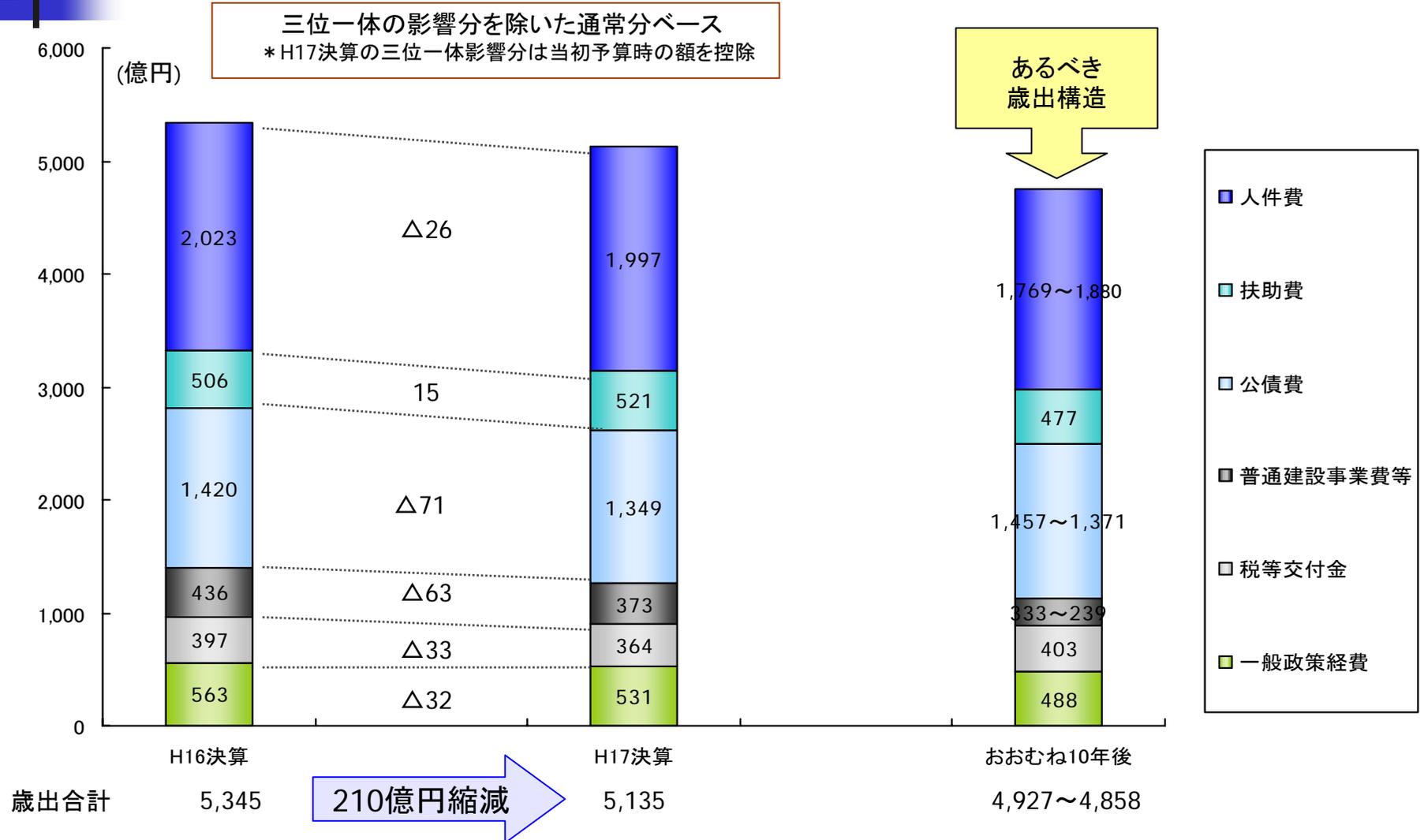
項目	集中改革プランの主な内容	H17取組	H18取組
人件費	<b>職員数の縮減</b> ☐ 集中改革プラン推進中の縮減目標 ▲1,730人 ☐ 組織機構改革の推進 等	☐ 80名以上を削減 ☐ 「組織機構改革方針」策定	☐ 150名以上を削減 ☐ 本庁の課室の再編 83課室→74課室
	<b>職員給の見直し等</b> ☐ 給与カットによる縮減（知事20%, 副知事10%, 県議会議員 7%, 一般職員 2%） ☐ 年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた給与構造への転換 ☐ 諸手当の見直し, 効率的な業務執行による超過勤務の縮減 等	☐ 給料カット ☐ 退職時特別昇給の廃止 ☐ 特殊勤務手当等の見直し	☐ 給料カット ☐ 給与構造の改革 ☐ 行政職等の職務の級の見直し
普通建設事業費等	☐ 他県より約3割水準が高い状況等を踏まえ, 3～5割程度, 削減の方向で見直し ☐ メリハリをつけた社会資本の整備や機能重視の施設整備を推進 等	☐ 公共事業 →対前年度比 ▲7.0% ☐ 県単公共事業 →対前年度比 ▲15.0%	☐ 公共事業 →対前年度比 ▲7.0% ☐ 県単公共事業 →対前年度比 ▲15.0%
一般政策経費	☐ 休廃止を含めた県有施設のあり方の検討や管理運営の見直し（民間委託の推進等） ☐ IT化の進展等を踏まえた物件費の見直し ☐ 公社等外郭団体の見直し, 県単補助制度の見直し 等	☐ 県有施設の管理運営の見直し ▲936百万円 ☐ 物件費の見直し ▲2,086百万円 等	☐ 県有施設の管理運営の見直し ▲485百万円 ☐ 物件費の見直し ▲630百万円 等

# 県政刷新大綱の着実な推進

## 県政刷新大綱の当初予算(一般財源ベース)への反映状況



# 県政刷新大綱の成果 (H17決算(一般財源ベース))



## 県債管理への取組み

# 鹿児島県の県債管理への取組み状況

■ 県政刷新大綱に基づく県債管理の徹底により、債務負担の減少の効果が確実にできてきている。

## 取組み

普通建設事業費の圧縮などによる新規の県債発行額の抑制

公債費負担の平準化や借入コストの抑制への取組み

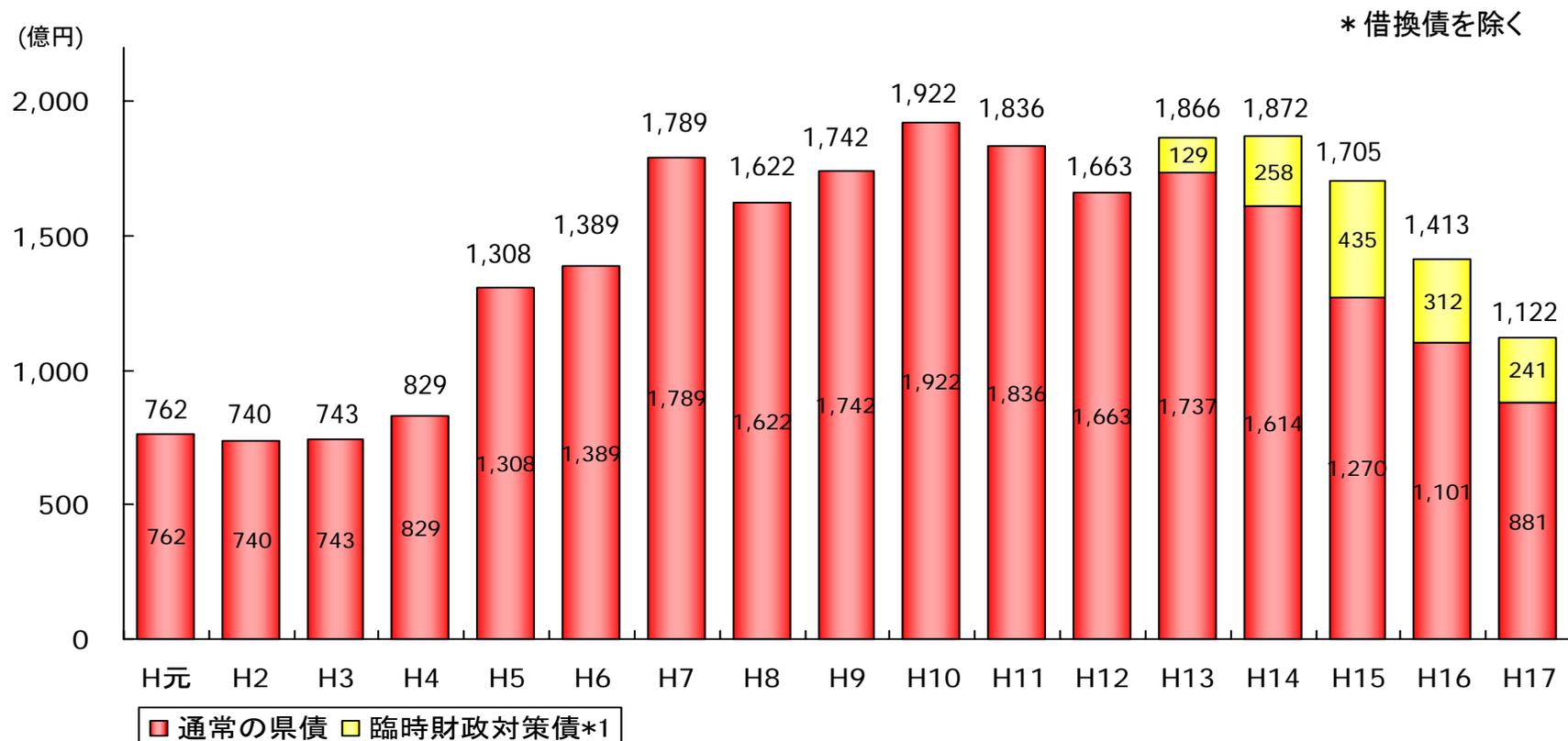
## 効果

県債残高の減少(昭和44年以降初めて)

プライマリー・バランスの2年連続黒字化

# 県債発行の推移(一般会計)

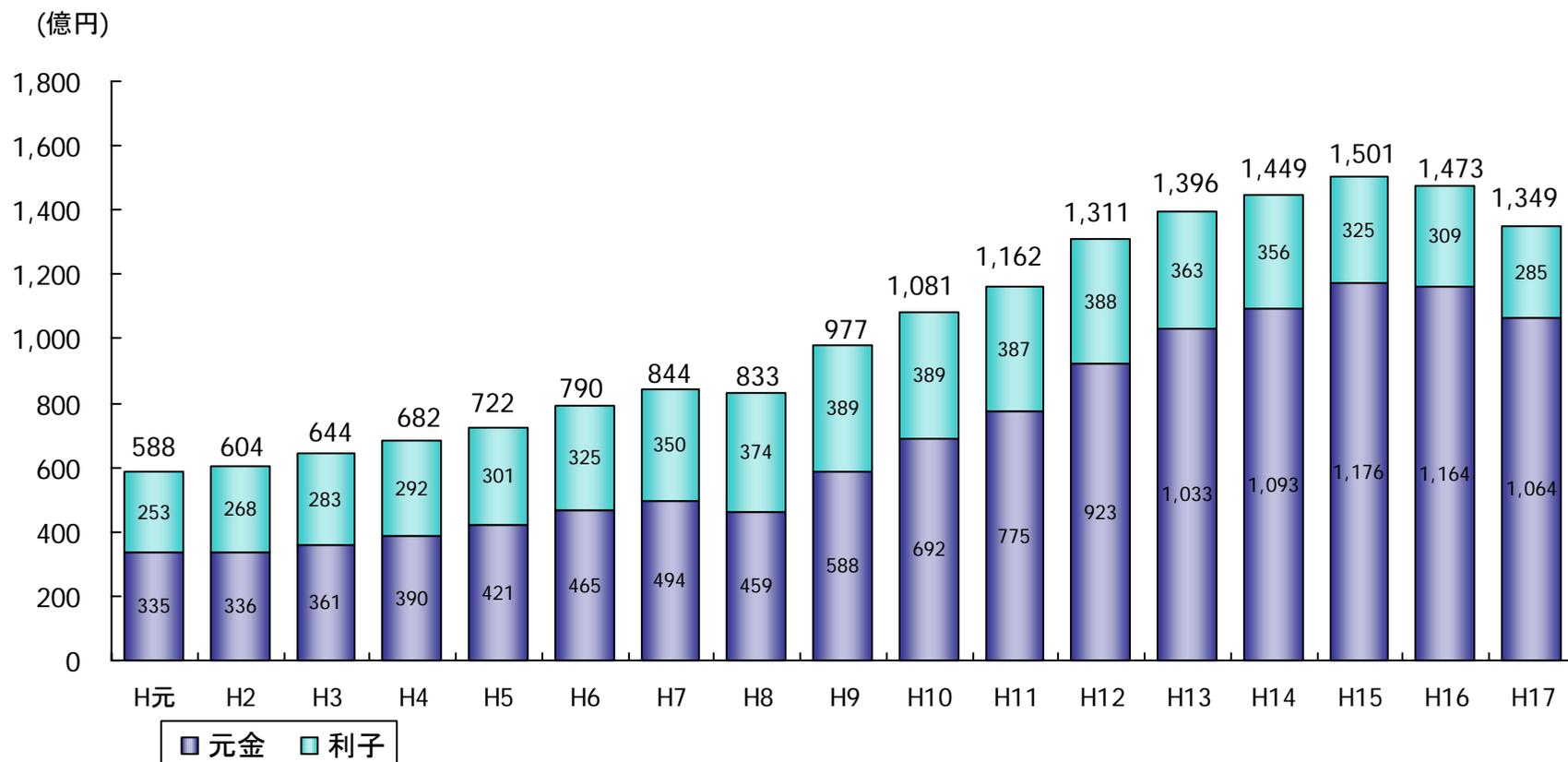
▣ 普通建設事業に連動して、新規の県債発行を着実に抑制



\*1 臨時財政対策債: 地方交付税の振替として発行する地方債

# 公債費の推移(一般会計)

▣ 県政刷新大綱に基づく県債発行抑制等により、公債費(元金)は増加しないよう管理



\* 借換債、NTT債に係る公債費(元金)及び一時借入に係る公債費(利子)を除く

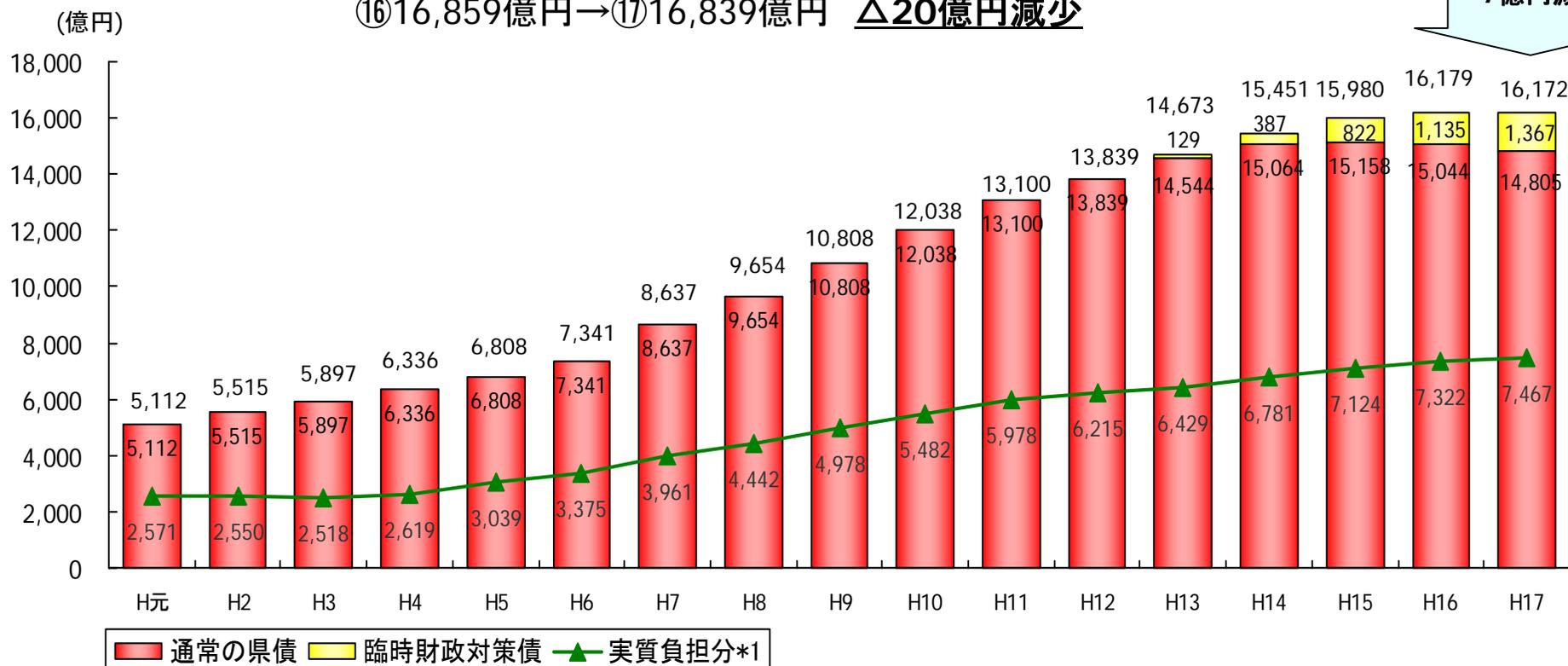
# 県債残高の推移(一般会計)

■ H17県債残高は、現在の統計方法と比較可能な昭和44年度以降初めて減少(△7億円)

(参考) 公営企業を含む全会計ベース県債残高

⑩16,859億円→⑪16,839億円 △20億円減少

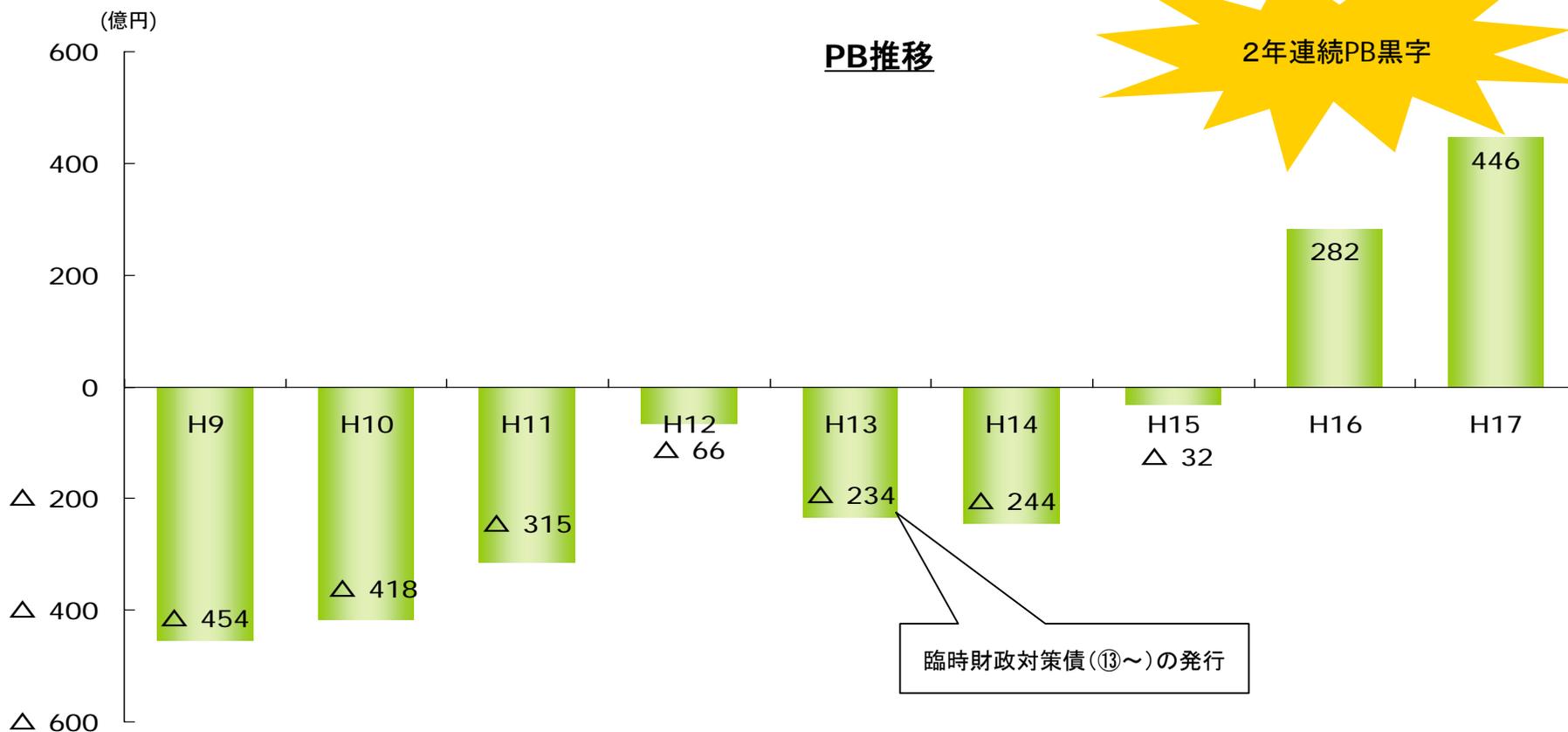
7億円減



\*1: 県債残高に対する交付税措置額等を除いた残高

# プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)

今後、PBの黒字化を意識した財政運営を継続



※プライマリーバランス(基礎的財政収支) = 歳入総額から県債収入を差し引いた金額と歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランス

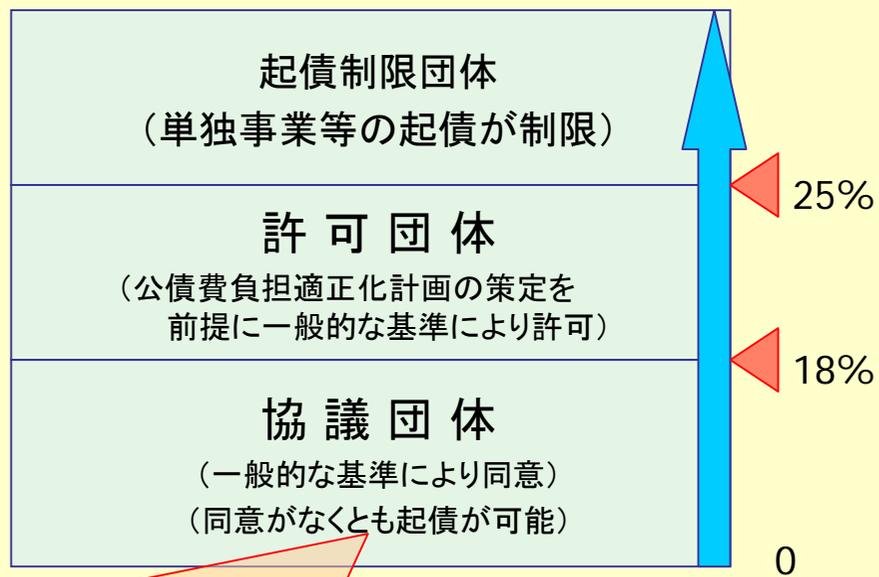
# 実質公債費比率・一時借入金について

## 実質公債費比率

※現行の起債制限比率に一定の見直しを行った「元利償還費の水準」を測る新指標

### ▼見直しのポイント

- ・ 満期一括償還に備えた基金への積立額の統ルール化
- ・ 公営企業の元利償還金への繰出金の算入 等



H17 鹿児島県 15.9% (見込)

※起債制限比率 ⑯15.1%→⑰14.2% (見込)

## 一時借入金

※一会計年度の収入と支出とが均衡を失い、一時的に現金に不足をきたす場合に、その不足を補うために銀行等から借り入れる金銭

H18 鹿児島県一時借入金限度額  
1,500億円

市場公募債等の発行



県債借入時期の平準化



資金不足時期の解消



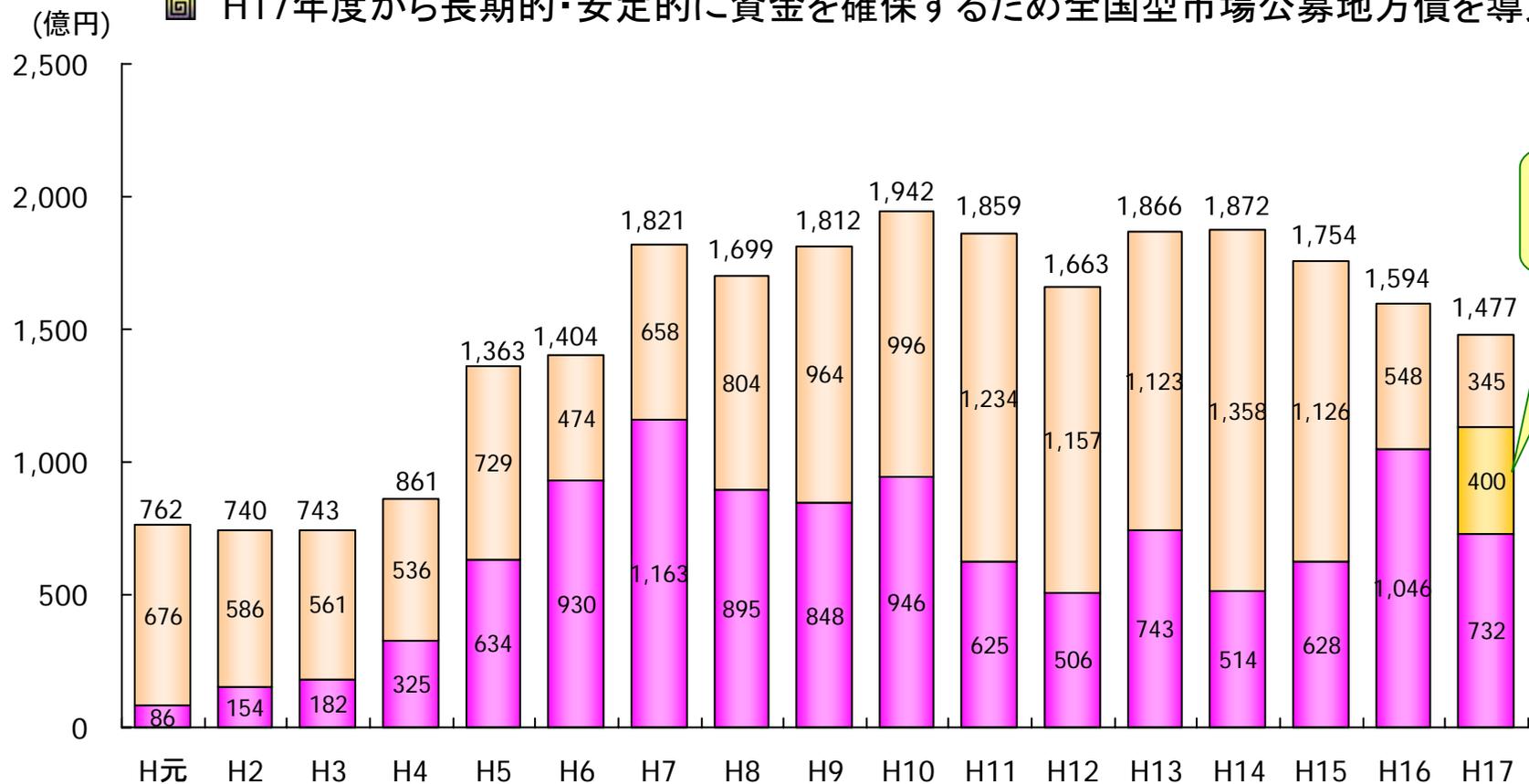
H17年度中 一時借入金 ゼロ

# 鹿児島県の起債運営

# 県債資金調達の変遷(一般会計)

■ 公的資金の減, 借換債の増により, 民間等資金が急増

■ H17年度から長期的・安定的に資金を確保するため全国型市場公募地方債を導入



市場公募債  
を導入

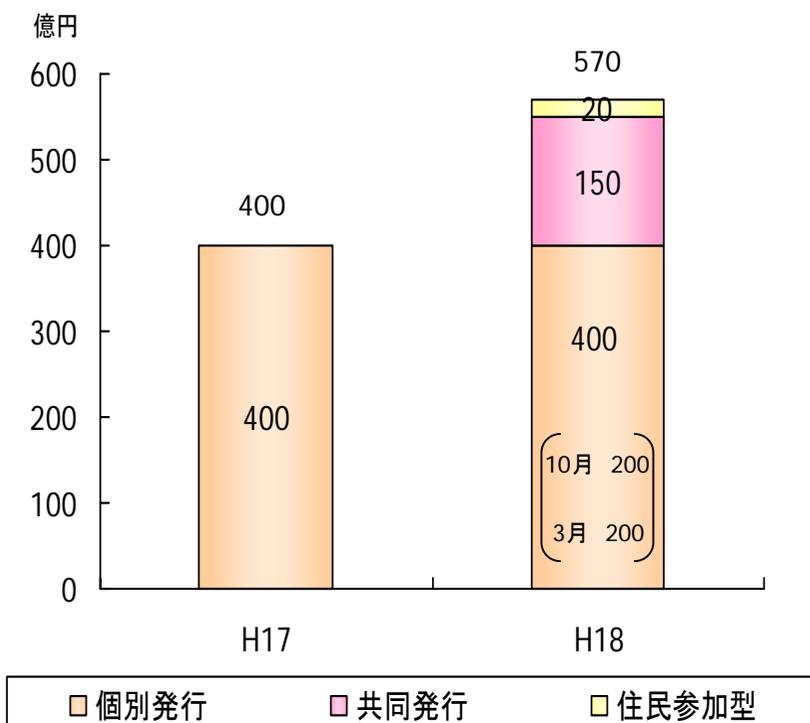
■ 民間等資金 ■ 市場公募債 ■ 公的な資金

\* 借換債を含む

# 今後の県債資金調達の方方向性

地方分権や財投改革の進展により、地方債資金が公的資金から民間資金に大きくシフト

- ▣ 引き続き市場公募地方債を積極的に活用
- ▣ 市場との対話を重視し、個別、共同、住民参加型をバランスよく配分し、発行の平準化等を図る



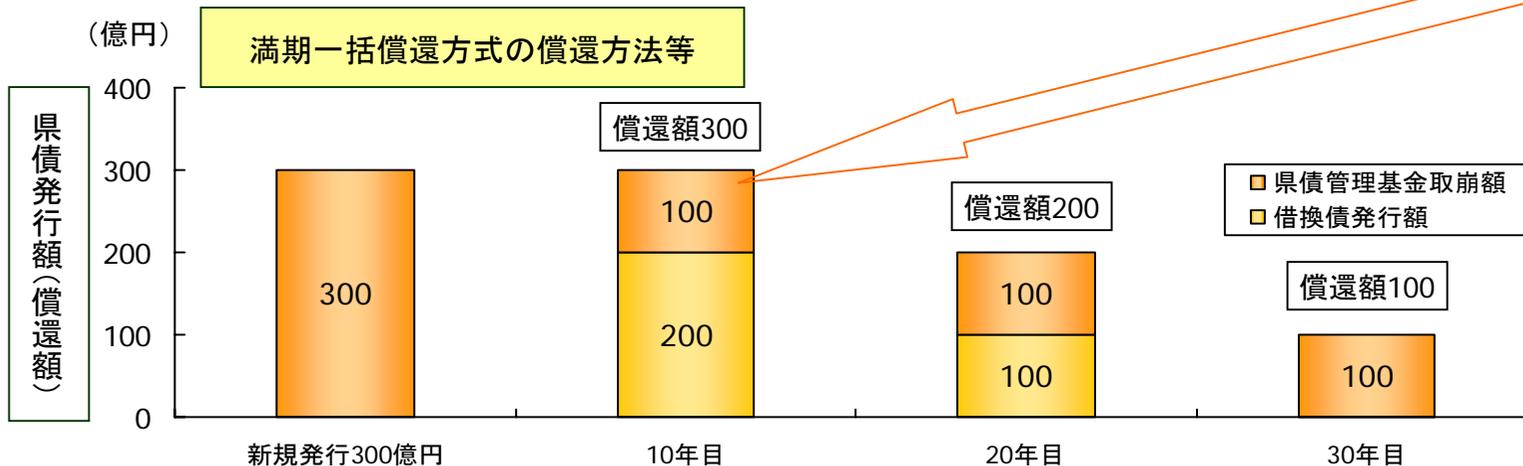
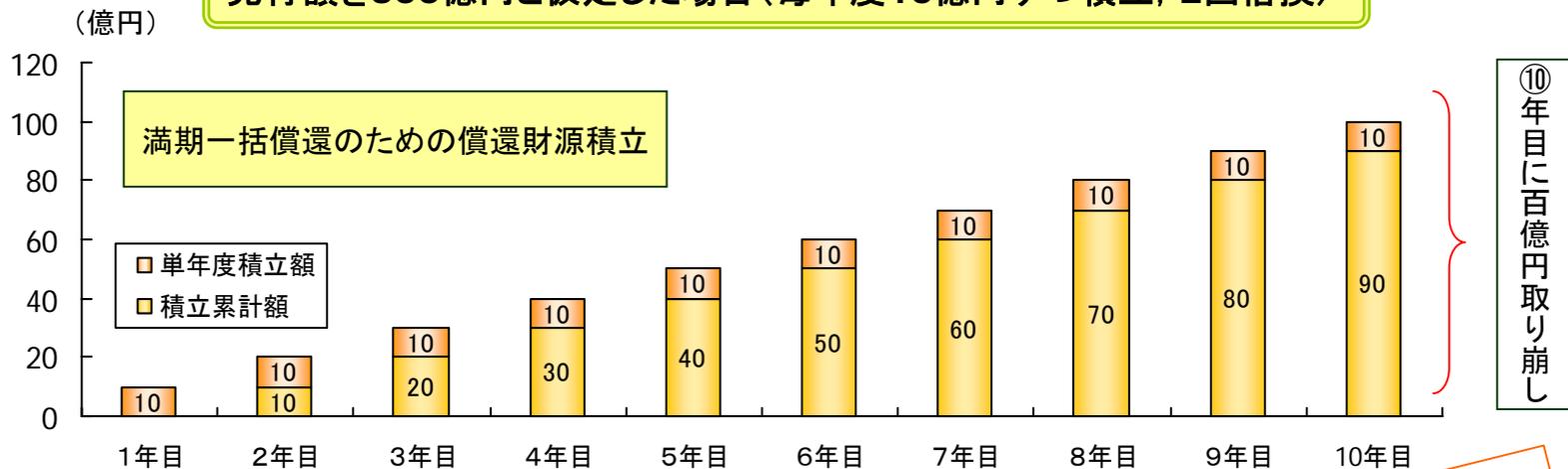
平成18年度 全国型市場公募債引受シンジケート団			
銀行団(12行)	シェア	証券団(12社)	シェア
鹿兒島銀行	30.0	野村證券	7.0
みずほコーポレート銀行	13.0	大和証券エスエムピーシー	7.0
JA鹿兒島県信連	5.0	日興シティグループ証券	7.0
三井住友銀行	3.0	新光証券	7.0
みずほ銀行	3.0	みずほインベスターズ証券	3.5
三菱東京UFJ銀行	2.0	三菱UFJ証券	3.0
南日本銀行	1.0	みずほ証券	2.0
信金中央金庫	1.0	東海東京証券	1.0
鹿兒島信用金庫	0.5	しんきん証券	1.0
鹿兒島相互信用金庫	0.5	岡三証券	0.5
奄美大島信用金庫	0.5	丸三証券	0.5
デプファ銀行	0.5	パークレイズ・キャピタル証券	0.5

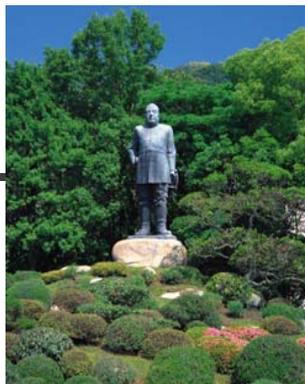
# 満期一括償還に備えた基金積立

H18は  
13.3億円積立済

■ 市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い、毎年度、発行額の1/30の額を積立て

発行額を300億円と仮定した場合(毎年度10億円ずつ積立, 2回借換)





## 問い合わせ先



### ☐ 鹿児島県総務部財政課公債管理係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1  
TEL:099-286-2179/FAX:099-286-5512  
e-mail: [kousaikanri@pref.kagoshima.lg.jp](mailto:kousaikanri@pref.kagoshima.lg.jp)

### ☐ 財政・県債に関するホームページアドレス

<http://www.pref.kagoshima.jp/home/zaiseika/index.html>

